

学校法人 白峰学園 事業報告書（平成29年度）

1. 法人の概要

（1）目的

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、わが国児童の福祉を増進するため、必要なる専門教育、実践による技術の習得を行い、且つ、キリスト教主義による女子の円満なる人格涵養を目標として、すぐれた幼稚園教諭と児童福祉施設に従事する保育士を養成することを目的とする。

（2）設置する学校等

学 校 等 名	所 在 地
横浜女子短期大学 保育科	横浜市港南区港南台4-4-5
横浜女子短期大学附属幼稚園	横浜市磯子区洋光台3-3-30

（3）役員・教職員の概要（平成30年3月31日現在）

1. 役員構成

理事長	1名
理事	5名
監事	2名
評議員	14名（内6名は理事長・理事）

2. 職員構成

〔法人部門〕

職員（兼務）	1名
--------	----

〔短期大学部門〕

専任教員	19名（学長1名・教授7名・准教授5名・専任講師6名）
専任職員	15名
客員教授	1名
非常勤講師	30名
臨時職員	5名

〔附属幼稚園部門〕

専任教諭	8名
非常勤講師	3名
臨時職員	3名

(4) 入学定員、学生数・園児数の状況

[短期大学部門]

入学定員 200名 収容定員 400名

	当初在籍数	退学・除籍者数	休学者数	期末在籍数	附 記
1 学 年	132	10	9	122	入学124名
2 学 年	195	6	2	189	卒業188名
計	327	16	11	311	

[附属幼稚園部門]

	当初在籍数			期末在籍数			附 記
	男 児	女 児	計	男 児	女 児	計	
年 少 組	10	9	19	10	10	20	入園19名
年 中 組	24	21	45	24	24	48	入園 3名
年 長 組	21	23	44	20	25	45	
計	55	53	108	54	59	113	途中入園含む

2. 事業の概要

横浜女子短期大学

月 日 (曜日)	学 年	事 項
平成29年4月	1日 (土)	1・2 入学式・オリエンテーション
	3日 (月)	1 オリエンテーション
		2 前期授業開始
	4日 (火)	1 オリエンテーション
	5 (水)～6日 (木)	1 修養会 (学内学びのオリエンテーション)・ギブ&テイク聖書贈呈式
	6日 (木)	1・2 午後 新入生歓迎会
	7日 (金)	1 授業開始
10日 (月)	1・2 健康診断	
5月	8日 (月)～19日 (金)	1 附属1日実習
	13日 (土)	1・2 美しき躍動練習・補講
	26日 (金)	1・2 「美しき躍動」リハーサル
	27日 (土)	1・2 第34回「美しき躍動」 共催：横浜女子短期大学協力会 於：横浜文化体育館 参加者総数1658名 (学生307名、幼稚園保育所 幼児保護者1182名、学生保護者・来賓・教職員他 169名)
6月	3日 (土)	1 第38回「保育士を志す学生の集い」 神奈川県保育士養成施設協会主催 於：本学講堂 県下の保育士養成校 19校 (欠席2校) 参加学生787名 (内本学々生40名) 教職員等
	5日 (月)	1 施設見学
	5日 (月)～23日 (金)	2 教育実習 (2年次) 15日間 幼稚園110園
	27日 (火)	1 補講

7月	31日(月)	1・2	終業集会
8月	1日(火)	1	補講
	2日(水)	1	定期試験
	3日(木)～4日(金)	1・2	定期試験
	5日(土)～9月25日(月)	1・2	夏季休業
	29日(火)	2	実習オリエンテーション
	30日(水)	1	実習オリエンテーション
9月	4日(月)～22日(金)	2	保育実習Ⅱ・Ⅲ(実習指定園に15日間) 保育所111園 児童養護施設9園
	4日(月)～21日(木)	1	教育実習(1年次)
	26日(火)	1・2	後期始業集会・前期定期試験
10月	9月27日(水)～3日(火)	1・2	空き時間・5限目に前期臨時試験
	4日(水)～6日(金)	1	秋季特別研修
2		特別研修 1日目 本学 2日目 ディズニーアンバサダーホテル・パーク (2学年187名、教職員10名) 3日目 自宅研修	
	11月	5日(日)	1・2
12月	2日(土)	2	保育の日
	13日(水)	1・2	附属幼稚園クリスマス会(於:本学講堂)
	16日(土)	1・2 有志	クリスマス子ども会 港南台地区 於:本学 *参加幼児・児童数 約149名 奉仕学生 延50名
	22日(金)	1・2	クリスマス集会
12月23日(土)～平成30年1月8日(木)		1・2	冬季休業
平成30年1月	9日(火)	1・2	新年集会
	16日(火)	1・2	保育内容研究発表会(2学年発表・1学年見学) 於:本学講堂 専属実習園々児招待
	30日(火)	1・2	実習報告会
2月	7日(水)	1	定期試験
		2	補講
	8日(木)・9日(金)	1・2	定期試験
	9日(金)	1	午後 実習オリエンテーション
	13日(火)～3月3日(土)	1	保育実習Ⅰ(保育所) 保育所83園配属(12日間)
	16日(金)・19日(月)	2	定期試験結果配付・手続
	20日(火)・21日(水)	2	臨時試験(追・再試験)
	28日(水)・3月1日(木)	2	臨時試験結果配付・手続
3月	2日(金)	2	卒業臨時試験
	6日(火)	2	卒業臨時試験結果配信
	13日(火)・14日(水)	1	定期試験結果配付・手続
	14日(水)	1・2	卒業式リハーサル
	15日(木)	1・2	卒業式
	16日(金)	2	卒業を祝う会
	19日(月)・20日(火)	1	臨時試験
	21日(水)～31日(土)	1	春季休業
	23日(金)	新1	次年度新入生連絡説明会

《その他の行事》

集会 説教: 大船ルーテル教会 松川和照牧師・松川和義牧師

オープンキャンパス

4月15日(土)	第1回オープンキャンパス
5月21日(日)	第2回オープンキャンパス
6月25日(日)	第3回オープンキャンパス
7月17日(月)	授業見学日・入試相談会
7月23日(日)	第4回オープンキャンパス
8月26日(土)	第5回オープンキャンパス
9月23日(土)	第6回オープンキャンパス
10月22日(日)	第7回オープンキャンパス
11月19日(日)	第8回オープンキャンパス
12月16日(土)	入試相談会・地域クリスマス子ども会への見学参加
平成30年 2月25日(日)	高校1・2年生向けオープンキャンパス
3月24日(土)	高校1・2年生向けオープンキャンパス

入学試験

8月 5日(土)	平成30年度A0入試I期
9月10日(日)	平成30年度A0入試II期
10月15日(日)	平成30年度A0入試III期
11月 3日(金)	平成30年度指定校推薦入試 平成30年度公募推薦入試(I期)
11月25日(土)	平成30年度指定校推薦入試(B日程) 平成30年度公募推薦入試(II期) 平成30年度社会人入試(I期) 平成30年度大学短期大学卒業予定者入試(I期)
12月 2日(土)	平成30年度A0入試IV期
平成30年 1月21日(日)	平成30年度A0入試V期 公募推薦入試(III期) 平成30年度社会人入試(II期) 平成30年度大学短期大学卒業予定者入試(II期)
2月 3日(土)	平成30年度一般入試
2月19日(月)	平成30年度公募推薦入試(IV期) 平成30年度社会人入試(III期) 平成30年度大学短期大学卒業予定者入試(III期)
3月 5日(月)	平成30年度公募推薦入試(V期) 平成30年度社会人入試(IV期) 平成30年度大学短期大学卒業予定者入試(IV期)

白峰学園保育センター事業

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市からの補助による研修・研究事業の実施

対象：児童福祉施設保育士並びに保育関係者

体操教室(社会人対象)

指導：堀内弓子准教授、佐久間博子専任講師、他1名

毎週火曜日・年間36回

受講生：前期 88名・後期 86名

3. 施設整備事業

体育館トイレ改修工事	8月～9月	2,472,120円
図書館1階空調工事	12月	3,218,400円
図書館1階電源増設工事	平成30年2月	1,485,000円

4. 就職状況

(平成30年3月31日現在)

2学年在籍数	192名				
卒業者数	188名	(就職希望者	173名	希望無	15名)
就職者決定数	173名	就職決定率	100.0%		
[内訳]	幼稚園教諭	39名	保育教諭	19名	保育士 113名
	一般企業	2名			

5. 財務の概要

資金収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位 千円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金収入	433,857	421,871	11,986	
手数料収入	5,720	4,062	1,658	検定料・試験料・証明書
寄付金収入	3,120	3,532	△ 412	一般寄付・特定寄付
補助金収入	93,916	101,739	△ 7,823	
国庫補助金収入	50,000	56,683	△ 6,683	日本私立学校振興・共済事業団
地方公共団体補助金収入	26,394	27,534	△ 1,140	県私立学校経常費・特別支援教育費等
縣市特別補助金収入	17,522	17,522	0	保育センター補助金
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	6,800	6,656	144	体操教室・給食費・預かり保育等
受取利息・配当金収入	22,260	17,998	4,262	
雑収入	52,340	66,229	△ 13,889	退職金財団交付金・センター受講料等
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	156,830	132,065	24,765	翌年度入学生生徒納付金等
その他の収入	113,315	115,068	△ 1,753	前期末未収入金・特定資産取崩・貸付金回収
資金収入調整勘定	△ 176,873	△ 200,673	23,800	期末未収入金・前年度前受金
前年度繰越支払資金	80,000	102,355	△ 22,355	現金預金
収入の部合計	791,285	770,902	20,383	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
人件費支出	485,398	482,632	2,766	
教育研究経費支出	145,069	134,428	10,641	消耗品・光熱水費・研究費・奨学費・学生諸費等
管理経費支出	92,755	88,867	3,888	消耗品・光熱水費・学生募集費・諸連絡費等
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	9,100	13,720	△ 4,620	建物
設備関係支出	11,150	16,420	△ 5,270	教育研究機器備品・管理用機器備品・図書
資産運用支出	0	994	△ 994	特定資産繰入
その他の支出	20,182	31,215	△ 11,033	前期末未払金・預り金
[予備費]	(0) 500		500	
資金支出調整勘定	△ 43,500	△ 68,556	25,056	期末未払金
翌年度繰越支払資金	70,631	71,182	△ 551	現金預金
支出の部合計	791,285	770,902	20,383	

事業活動収支計算書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

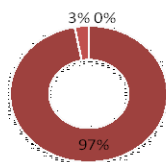
(単位 千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	433,857	421,871	11,986
		手数料	5,720	4,062	1,658
		寄付金	3,120	3,532	△ 412
		経常費等補助金	93,916	101,739	△ 7,823
		国庫補助金	50,000	56,683	△ 6,683
		地方公共団体補助金	26,394	27,534	△ 1,140
		県市特別補助金	17,522	17,522	0
		付随事業収入	6,800	6,657	143
		雑収入	52,340	66,229	△ 13,889
		教育活動収入計	595,753	604,090	△ 8,337
教育活動支出	事業活動支出の部	人件費	485,398	482,764	2,634
		教育研究経費	228,569	220,042	8,527
		管理経費	102,305	98,857	3,448
		徴収不能額等	0	535	△ 535
		教育活動支出計	816,272	802,198	14,074
教育活動収支差額			△ 220,519	△ 198,108	△ 22,411
教育活動外収入	事業活動収入の部	受取利息・配当金	22,260	17,998	4,262
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	22,260	17,998	4,262
	事業活動支出の部	借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			22,260	17,998	4,262
経常収支差額			△ 198,259	△ 180,110	△ 18,149
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	528	△ 528
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	528	△ 528
特別収支差額			0	△ 528	528
〔予備費〕			(0) 500		500
基本金組入前当年度収支差額			△ 198,759	△ 180,638	△ 18,121
基本金組入額合計			△ 20,250	△ 22,138	1,888
当年度収支差額			△ 219,009	△ 202,776	△ 16,233
前年度繰越収支差額			△ 1,012,452	△ 1,108,821	96,369
基本金取崩額			0	4,000	△ 4,000
翌年度繰越収支差額			△ 1,231,461	△ 1,307,597	76,136

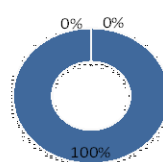
(参考)

事業活動収入計	618,013	622,088	△ 4,075
事業活動支出計	816,772	802,726	14,046

事業活動収入
■ 教育活動収入 ■ 教育活動外収入 ■ 特別収入



事業活動支出
■ 教育活動支出 ■ 教育活動外支出 ■ 特別支出



貸借対照表

平成30年 3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	5,160,305	5,330,600	△ 170,295
有形固定資産	2,577,835	2,643,827	△ 65,992
特定資産	2,550,423	2,654,321	△ 103,898
その他の固定資産	32,047	32,452	△ 405
流動資産	121,333	103,676	17,657
資産の部合計	5,281,638	5,434,276	△ 152,638
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,508	3,376	132
流動負債	237,573	209,704	27,869
負債の部合計	241,081	213,080	28,001
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	6,348,155	6,330,017	18,138
第1号基本金	6,275,155	6,253,017	22,138
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	20,000	20,000	0
第4号基本金	53,000	57,000	△ 4,000
繰越収支差額	△ 1,307,598	△ 1,108,821	△ 198,777
純資産の部合計	5,040,557	5,221,196	△ 180,639
負債及び純資産の部合計	5,281,638	5,434,276	△ 152,638

財 産 目 録
(平成30年3月31日現在)

I 資産総額	5,281,638,866	円
内 基本財産	2,574,624,441	円
運用財産	2,707,014,425	円
II 負債総額	241,081,183	円
III 正味財産	5,040,557,683	円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	2,574,624,441 円
土地	16,355.43 m ² 1,148,613,419 円
建物	14,443.42 m ² 1,044,502,350 円
構築物	21,028,581 円
教育研究・管理用機器備品	10,306 点 71,595,187 円
図書	133,945 冊 288,884,904 円
2. 運用財産	2,707,014,425 円
現金預金	71,182,131 円
積立金	2,530,423,392 円
第3号基本金引当特定資産	20,000,000 円
未収入金	50,151,157 円
仮払金	0 円
電話加入権	711,745 円
長期貸付金	31,335,000 円
不動産	3,211,000 円
資産総額	5,281,638,866 円
負 債 額	
1. 固定負債	3,508,025 円
退職給与引当金	3,508,025 円
2. 流動負債	237,573,158 円
未払金	96,523,452 円
前受金	132,065,000 円
預り金	8,984,706 円
負債総額	241,081,183 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	5,040,557,683 円

監査報告書

学校法人 白峰学園
理事長 平野建次 殿

平成30年5月21日

監事氏名 鵜田 要一

監事氏名 谷山 三晴

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人白峰学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び資金収支計算書、事業活動収支計算書は学校法人の財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

[概要]

学校法人白峰学園は平成 30 年 5 月 30 日（水）に開催した理事会、評議員会で平成 29 年度決算を承認しました。学校法人会計の計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）は、私立学校法と学校法人会計基準に定められた規則に基づき作成されています。概要は以下の通りです。

【資金収支計算書】

資金繰りの状態を表すもので、平成 29 年度内の全ての資金の流れを表示しています。収入の部は学生生徒等納付金収入 4 億 2,187 万 1,000 円、補助金収入 1 億 173 万 9,000 円など合計で 7 億 7,090 万 2,000 円です。支出の部は人件費 4 億 8,263 万 2,000 円、教育研究経費 1 億 3,442 万 8,000 円、管理経費 8,886 万 7,000 円などで翌年度繰越支払資金を含め合計で 7 億 7,090 万 2,000 円となります。

【事業活動収支計算書】

平成 29 年度の収入と支出の均衡状況を示し、当法人の経営状態を表す計算書で、教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支および特別収支で構成されています。

教育活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入で合計 6 億 409 万円。一方、教育活動支出は人件費、教育研究経費、管理経費などで合計 8 億 219 万 8,000 円。教育活動収支差額は 1 億 9,810 万 8,000 円の支出超過となります。

教育活動外収入の受取利息・配当金収入 1,799 万 8,000 円を含めた経常収支差額は 1 億 8,011 万円の支出超過。特別支出の資産処分差額を含め基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）は 1 億 8,063 万 8,000 円の支出超過となります。予算編成時の見込み比べ、諸経費節減努力により支出超過額は若干縮小しましたが、短期大学部門の学生数減少に伴う学生生徒等納付金の減収幅が大きかったことが響きました。

教育の向上を目的とした資産の取得や大規模補修工事のために必要な費用の総額である基本金組入額は 2,213 万 8,000 円。これにより基本金組入後の当年度収支差額は 2 億 277 万 6,000 円の支出超過となります。

平成 29 年度は、基本金組入額 2,213 万 8,000 円を教育研究機器備品の購入や図書館図書の購入などに充てました。

【貸借対照表】

貸借対照表は、平成 29 年度末における当法人の財政状態を示す計算書で、資産の部、負債の部、純資産の部により構成されています。有形固定資産の土地、建物、構築物、機器備品などについては、取得価額から減価償却累計額等を控除した金額で計算しています。資産の部合計は 52 億 8,163 万 8,000 円です。固定負債の退職給与引当金、流動負債の未払金、前受金など負債の部合計は 2 億 4,108 万 1,000 円です。基本金と繰越収支差額で構成される純資産の部合計は 50 億 4,055 万 7,000 円となります。

[今後の取り組み]

少子高齢化に伴う 18 歳人口の減少と女子の四年制大学志向、都市部の有力私立大学の入学定員増、専門学校との競合などの構造的な問題を受け、短期大学は全国的に志願者を減らす傾向にあります。本学園が設置する横浜女子短期大学も学生数の減少を余儀なくされ、厳しい経営環境に置かれています。諸経費節減努力を継続するとともに、学園財務の改善に向け大きな要素を占める学生生徒等納付金収入の増加を図るため、入学生募集活動は引き続き粘り強く推進していきます。

一方で身近な短期の高等教育機関であり、地域社会を支える専門職業人材の育成や生涯学習の受け皿などとして、短期大学に寄せられる期待も近年ますます大きくなっています。そうした中で本学もその設立目的である保育者養成に更に力を注いでいきます。小規模短大で少人数教育を行う本学の特長を生かした一人一人の学生に対するきめ細かな指導・対応を一層充実させ、進学先として保育者を目指す高校生・受験生が魅力を感じてくれる横浜女子短期大学となるよう教職員一体となり取り組む所存です。

学校法人白峰学園 連続財務比率表 (平成25年度～平成29年度)

【事業活動収支計算書関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	77.6	61.6	69.7	69.9	68.2
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生々徒等納付金}}$	114.4	79.1	95.3	95.7	90.9
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.4	31.7	28.7	30.1	29.7
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.9	14.6	15.5	14.6	12.9
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
6	(旧 帰属収支差額比率) 事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 29.0	△ 7.9	△ 13.9	△ 14.7	△ 10.9
7	(旧 消費収支比率) 基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	133.8	114.8	116.3	120.5	115.4
8	学 生 々 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生々徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	67.8	77.8	73.1	73.1	75.0
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
	(経 常 寄 付 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.5	0.6		
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.4	15.3	12.5	15.5	15.0
	(経 常 補 助 金 比 率)	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.4	15.3	12.5		
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.6	6.0	2.1	4.8	4.0
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$	11.9	13.8	11.5	11.8	11.5
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 29.0	7.9	△ 13.8		
14	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	32.8	△ 10.9	△ 18.2		

【活動区分資金収支計算書関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 20.3	△ 4.1	△ 3.8		

【貸借対照表関係比率】

(%)

No.	比 率	算 式	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	97.7	98.1	97.7	98.3	98.3
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	48.8	48.7	47.9		
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	48.3	48.8	49.2		
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	2.3	1.9	2.3	1.7	1.7
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.5	3.9	5.5	4.7	4.2
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	45.1	46.8	45.2		
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	313.7	361.0	358.1		
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.4	96.1	94.5		
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 24.8	△ 20.4	△ 18.1		
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.4	102.1	103.4	103.3	102.6
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	102.3	102.0	103.4	103.2	102.6
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	51.1	49.4	41.6	35.3	41.2
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.6	3.9	5.5	4.8	4.2
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.8	4.1	5.9	5.0	4.4
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{前受金}}$	53.9	68.0	36.2	38.5	48.4
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	2,022.1	2,245.8	3010.6	3186.8	3039.8
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.5	99.4	99.8		
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	76.6	75.2	74.1	72.4	71.0
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	69.8	75.1	79.4		